

須賀川瓦斯株式会社様との 「とうほうポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について

東邦銀行（頭取 佐藤稔）は、須賀川瓦斯株式会社様（本社：福島県須賀川市、代表取締役社長 橋本直子。以下、「当社」）に対し、「とうほうポジティブ・インパクト・ファイナンス（ローン型）」（※1、以下、「とうほう PIF」）を組成しましたのでお知らせいたします。

当社は LP ガスをはじめとした地域へのエネルギーの供給を基幹に事業を展開しており、2024年10月1日で設立 70 周年を迎えます。当社は「エネルギー供給を通じたカーボンニュートラルへの貢献」、「脱炭素経営によるカーボンニュートラルへの貢献」、「従業員が生き生き働ける職場づくり」、「地域のレジリエンス強化への貢献」を重要課題として捉え、それぞれに取組方針と重要業績評価指標（以下、「KPI」）を設定しました。KPI の達成状況については、当行と一般財団法人とうほう地域総合研究所（理事長：矢吹光一）が年に 1 回モニタリングを実施し、融資期間中に亘って KPI の達成に向けて伴走支援を行ってまいります。

なお、本件の「とうほう PIF」は一般財団法人とうほう地域総合研究所が評価書（※2）を作成し、株式会社格付投資情報センターより、ポジティブインパクト金融原則（※3）に適合している旨のセカンドオピニオン（※4）を取得しています。

当行では、2030 年までに合計 1.5 兆円のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げており、今後も多様な金融手法を活用しながら、お客さまのサステナビリティ経営をサポートしてまいります。

（※1）お客さまの事業活動が、環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの縮小に向けた支援を目的とするサステナブルファイナンス商品です。「とうほう PIF」の実施体制は株式会社格付投資情報センターより、ポジティブインパクト金融原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しています。

（※2）一般財団法人とうほう地域総合研究所の評価書は、別紙をご参照ください。

（※3）国連環境計画・金融イニシアティブが 2017 年 1 月に策定した、SDGs の達成に向けた金融の枠組みです。

（※4）株式会社格付投資情報センターのセカンドオピニオンは、別紙をご参照ください。

記




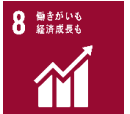



1. 須賀川瓦斯株式会社様の概要

所在地	福島県須賀川市卸町 44 番地
代表者	代表取締役社長 橋本 直子
設立	1954 年 10 月
事業内容	LP ガス事業、ガソリンスタンド運営事業、電気事業、酒類販売店運営事業 車検整備事業、フィットネス事業 等

2. 本ファイナンス概要

契約締結日	2024年9月30日（月）
資金使途	運転資金

3. インパクト評価（要旨）※詳細は別紙の評価書をご参照ください。

特定したインパクト	KPI	関連する SDGs
エネルギー供給を通じたカーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 「再エネプラン」「CO2フリープラン」の契約数を2028年3月期までに累計300件を達成する（2029年3月期以降の目標は改めて設定する） 	 
脱炭素経営によるカーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月期を基準年度として、温室効果ガス排出量を年2.7%以上削減する ISO14001の認証を維持する 	
従業員が生き生き働ける職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 2028年3月期までに年間休日日数を120日以上とする（2029年3月期以降の目標は改めて設定する） 男性育児休暇取得率100%を維持する 2028年3月期までに「危険物取扱者乙種4類」の資格取得者数を100%とし、100%を維持する（入社後1年以内の従業員を除く） 	 
地域のレジリエンス強化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> LPWA導入率100%を維持し、2028年3月期までに「第1号認定LPガス事業者」の認定を取得し、維持する 各防災拠点において防災訓練を年1回以上実施する 防災拠点数を維持する 	 

4. 関連するSDGs



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。

東邦銀行



須賀川瓦斯株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年9月30日

一般財団法人とうほう地域総合研究所

理事長 矢吹 光一



一般財団法人とうほう地域総合研究所（以下、「とうほう地域総合研究所」）は株式会社東邦銀行（以下、「東邦銀行」）が須賀川瓦斯株式会社（以下、「須賀川瓦斯」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、須賀川瓦斯の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト及びネガティブインパクト）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブインパクト金融原則（以下、「PIF原則」）」及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、包括的なインパクトを分析した。



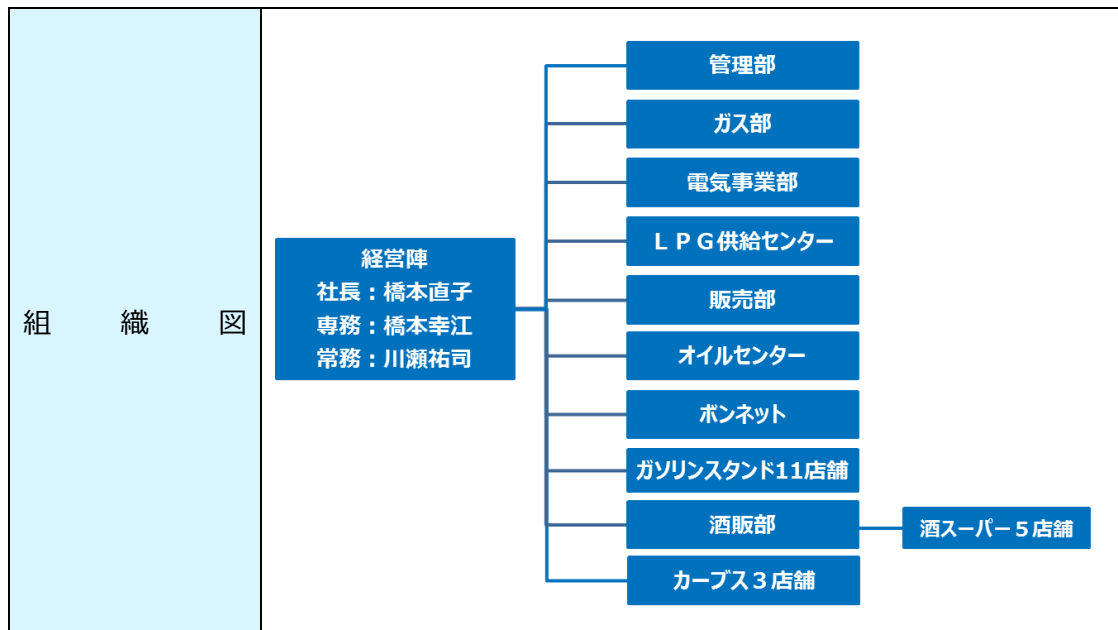
目次

1. 企業概要.....	1
(1) 企業概要	1
(2) 沿革	2
(3) 事業内容	4
(4) 社是・社訓・経営理念	8
(5) サステナビリティ方針	9
2. インパクトの特定	12
(1) 事業性評価	12
(2) バリューチェーン分析	12
(3) インパクトリーダーによる分析	13
(4) 特定したインパクト	17
(5) インパクトニーズの確認	25
3. インパクトの評価	29
(1) エネルギー供給を通じたカーボンニュートラルへの貢献	29
(2) 脱炭素経営によるカーボンニュートラルへの貢献	30
(3) 従業員が生き生き働ける職場づくり	31
(4) 地域のレジリエンス強化への貢献	32
4. モニタリング	33
(1) インパクトの管理体制	33
(2) モニタリング方法	33
【留意事項】.....	34

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	須賀川瓦斯株式会社
本 社 所 在 地	福島県須賀川市卸町 44
設 立	1954 年 10 月
資 本 金	50 百万円
売 上 高	15,839 百万円 (2024 年 3 月期)
従 業 員 数	224 人 (2024 年 3 月期)
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">・ LP ガス事業 (LP ガス、オートスタンド、空調・厨房設備販売、給湯器工事等)・ ガソリンスタンド運営事業 (ガソリン等小売、自動車用品販売等)・ 電気事業 (太陽光発電、太陽光発電設備設置工事、電力需給管理、電力小売等)・ 酒類販売店運営事業・ 車検整備事業 (自動車車検・修理、中古自動車販売、損害保険代理店等)・ フィットネス事業 等
拠 点	<ul style="list-style-type: none">・ ガソリンスタンド : 11 店舗・ 酒類販売店 : 5 店舗・ 車検整備工場 : 1 箇所・ フィットネスルーム : 3 店舗・ LP ガス供給センター・油槽所 : 1 箇所
主 要 取 引 先	三菱商事エネルギー株式会社、アストモスエネルギー株式会社、セントラル石油瓦斯株式会社、岩谷産業株式会社、イワタニセントラル福島株式会社、リンナイ株式会社、パロマ株式会社、佐藤株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、福島県酒類卸株式会社、県南酒販株式会社、福島空港、その他官公庁 等
太 陽 光 発 電 設 備	発電容量 : 15MW、発電所数 : 112 箇所



(2)沿革

須賀川瓦斯は1954年10月にLPガス事業を目的に福島県須賀川市にて設立された。その後、ガソリンスタンド運営事業、コンビニエンスストア経営、薬局経営、中古車販売専門店経営、ファンシーショップ経営、酒類販売店運営事業、フィットネス事業等、事業の多角化を進めてきた。東日本大震災後はエネルギー政策が大きく変わる中で、発電事業、小売電気事業等を開始する等、エネルギーを根幹としながらスクラップアンドビルドの精神を基に、常に時代に合った業務展開を行ってきた。地域に愛される総合エネルギー会社として、様々な価値あるサービスや製品を提供してきており、今年70周年を迎え、今後も付加価値の提供により、地域の豊かな未来へ貢献していく方針である。

1954年10月	須賀川市東2丁目にて創業、LPガス事業開始
1957年5月	石油製品類の事業開始、一里坦営業所（ガソリンスタンド）開設
1968年9月	油槽所開設
1969年10月	第1回展示会開催
1974年8月	西川営業所開設
1974年12月	LPガス供給センター開設
1985年6月	卸町事業所に本社を移転
1994年8月	酒スーパー事業開始
1996年5月	酒スーパー須賀川店オープン
1997年6月	酒スーパー須賀川東店オープン
1997年12月	酒スーパー石川店オープン
1999年11月	認定整備工場 BONNET オープン
2000年5月	酒スーパー船引店オープン
2002年5月	三菱商事石油株式会社（現在の三菱商事エネルギー株式会社）と提携



2003年4月	船引バイパスセルフサービスステーション（以下、「SS」）オープン
2004年7月	矢吹中央セルフSSオープン
2005年2月	ISO14001：1996 本社・ガス基地・油槽所取得
2005年11月	イオン鏡石セルフSSオープン
2006年2月	ISO14001：2004 改定取得
2006年4月	棚倉バイパスセルフSSオープン（酒店併設1号店）
2006年12月	白河東セルフSSオープン（酒店併設2号店）
2007年8月	会津神指セルフSSオープン
2008年10月	船引セルフSSにて24時間営業を開始
2008年12月	須賀川インターSSをスプリットに改造、酒類販売開始
2009年7月	フィットネス事業を開始、カーブス矢吹オープン
2009年9月	カーブス棚倉オープン
2010年3月	メガステージ田村セルフSSオープン
2010年9月	会津若松西バイパスセルフSSオープン
2010年11月	カーブス須賀川西川オープン
2011年1月	ネットショッピングサイト「福島のおいしい米と酒」オープン
2011年5月	家電製品の販売事業開始
2012年1月	油槽所の敷地内（地下タンク撤去後）に10kWの太陽光発電設備を設け、「蒲之沢発電所」として、系統連系、売電開始
2015年4月	電力供給事業開始（高圧）
2016年4月	電力小売完全自由化されたことで、一般家庭（低圧）への供給開始
2016年11月	電力供給エリアを拡大し、東京電力管内への供給開始
2017年2月	ISO14001：2015 改定取得
2017年12月	経済産業省より未来牽引企業（※）として選定 （※）経済産業大臣により選定された、地域経済の中心的な担い手となりうる企業。地域経済を牽引していくことが期待されている。
2018年2月	ふくしま産業賞（※）受賞 （※）株式会社福島民報社が主催する「独自技術を持つ企業、伝統のものづくり、若き創業者や女性の果敢な挑戦等をたたえる表彰制度。
2018年8月	福島信夫橋セルフSSオープン
2019年6月	はばたく中小企業300社（※）として選定 （※）経済社会構造の変化に対応して事業変革や新規事業に挑戦し、地域経済や日本経済の成長への貢献が期待できるモデルとなる中小企業を表彰する中小企業庁の制度。
2020年4月	小売電気契約数10,000件を達成

2021年10月	須賀川インターSS・車検整備工場 BONNET グランドオープン
2022年10月	本社の改装、こころつなげる相談窓口（※）の設置 （※）相続、終活、空き家になった実家、おひとり様の悩み等の相談を受け付けし、相続や終活に強い提携事業者を紹介や打合せへの同行等を須賀川瓦斯にてサポートする制度。
2023年6月	118 バイパスセルフ SS 内に「ぷちランドリー」オープン
2023年7月	LP ガス事業において、LPWA（※）設置率 100%を達成 （※）Low Power Wide Area の略称。低消費電力で長距離通信が可能な通信技術

(3)事業内容

須賀川瓦斯は、福島県須賀川市に本社を置き、福島県の県中及び県南地域を中心に事業を行っている。現在の事業領域は、LP ガス事業、ガソリンスタンド運営事業、電気事業、酒類販売店運営事業、車検整備事業、フィットネス事業等を行っており、エネルギー事業を中心に地域に根差した事業展開を行っている。

A. LP ガス事業

須賀川瓦斯にとってLPガス事業は1954年から続けている当社の原点となる根幹の事業であり、70年に渡って地域のエンドユーザーへ快適・安全・経済的なLPガスを供給してきた。また、ガス給湯器やガスコンロ等のガス機器の販売・設置を行うことで、地域の豊かな暮らしに貢献している。

須賀川瓦斯が所有しているLPガス供給センターは、多くのエンドユーザーへの配送センターとしてはもちろん、地域の防災を担うセキュリティセンターとしても機能しており、24時間365日体制で地域の安心・安全な暮らしを支えている。

また、集合住宅・大型店舗・工場等に設置した大型容器にバルクローリーで直接LPガスを供給することで、より経済的に使用できるように整備する取組みも行っている。



(出所：須賀川瓦斯より提供)

B. ガソリンスタンド運営事業

須賀川瓦斯は、福島県内でガソリンスタンドを 11 店舗運営しており、地域のカーライフのインフラとして大きく貢献している。ガソリンの供給だけでなく、車に関する悩みや不安に寄り添い、カーライフコンサルタントとして顧客の車にまつわる悩みは何でも相談・解決してもらえるよう、地域に根差したガソリンスタンド運営を行っている。

ガソリンスタンド店の中には、ランドリーが併設してある店舗や、酒類を販売している店舗、電気事業の営業所が併設してある店舗等、様々な特色を持った店舗を展開している。

また、須賀川瓦斯のガソリンスタンドは、災害時の拠点としても機能しており、詳細は後述する。



(出所：須賀川瓦斯より提供)

C. 電気事業

須賀川瓦斯は、福島初の地域新電力会社として、太陽光発電所の設置、需給管理、電気の販売まで、一括して行うことができる体制を構築している。各エンドユーザーの使用状況に応じた電力料金の提案や、電力消費を抑えるためのピークカット提案・省エネ家電の紹介等を通じ、「電気と上手に暮らす、より快適な生活」の実現を目指している。電気の供給エリアは東北 6 県及び関東エリアに対応しており、幅広いエンドユーザーのニーズに対応している。

須賀川瓦斯では自社で太陽光発電設備を 112 箇所・合計容量 15MW を保有している。設備の設置に関しては、地域資源や土地の現状を鑑み、将来目線を入れて十分に配慮した上で、土地の改変はできるだけ避け、地域の歴史と未来を大切に施工、地域に根差した発電所の運営を行っている。

顧客の脱炭素化に貢献する小売電気メニューとして、電気使用量に応じて須賀川瓦斯が購入した非化石証書を使用し、実質的に二酸化炭素排出量がゼロになる、「CO2フリープラン」での契約も行っている。再生可能エネルギー由来 100%の非化石証書までは必要ないものの、気候変動に貢献したい顧客のニーズに対応するプランとして準備しており、顧客のカーボンニュートラルを支援している。

また、須賀川瓦斯は、地域エネルギーの地産地消を目指しており、自社の太陽光発電設備で発電したものを含めて、再生可能エネルギー由来 100%の電力を売電する「再エネプラン」での契約も行っており、地域の脱炭素化に大きく貢献している。



● 県内の主な設置場所



(出所：須賀川瓦斯より提供)

D. 酒類販売店運営事業

須賀川瓦斯は福島県内で酒スーパーを5店舗運営しており、福島県の地酒から日本全国各地の日本酒や酒類全般を取扱っている。特に福島県の日本酒においては、多くの蔵元の日本酒の取扱いを行っており、日本酒作りが盛んな福島県の日本酒のアクセスに大きく貢献している。贈答用の包装・ラッピング・のし貼りサービス、車までの商品持ち運びサービス、生ビールサーバーの無料貸出等、顧客サービスが充実しており、地域に根差した酒スーパー運営を行っている。

また、小売電気事業の契約・相談窓口や日常生活品及び灯油・証紙の販売窓口としても機能している。

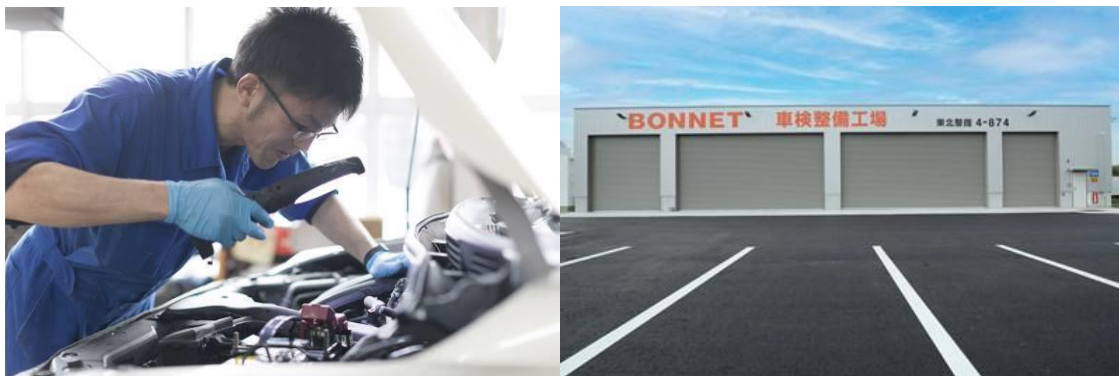


(出所：須賀川瓦斯より提供)

E. 車検整備事業

須賀川瓦斯では、車検センター「BONNET」を運営している。「BONNET」は地方運輸局長から「指定工場」の認証を受けている。自動車の分解整備を行うには、地方運輸局長の認証を受ける必要があり、その認証を受けた工場のうち、設備・技術・管理組織等について一定の基準に適合している工場である。検査ラインを有し、車検の際に運輸局に持込む必要がない。1999年から事業を開始し、長年の信頼と実績のもとに指定工場として事業を継続しており、地域の安全安心なカーライフに貢献している。

また、車検のみでなく、提携事業者との連携により、修理・板金・名義変更・住所変更・廃車手続き等、様々なお客さまのニーズに対応することが可能な体制を有している。



(出所：須賀川瓦斯より提供)

F. フィットネス事業

須賀川瓦斯は福島県内で女性専用フィットネスチェーンの「カーブス」のフランチャイズを3店舗運営しており、地域の女性の健康づくりに貢献している。「手軽に、だれでも、何歳でも」1日30分で予約不要で運動することができる施設であり、幅広い世代の女性の元気を応援している。



(出所：須賀川瓦斯より提供)

(4)社是・社訓・経営理念

須賀川瓦斯は以下の社是・社訓・経営理念を掲げている。

【社是・社訓】

|社是| 地域社会に奉仕

|社訓| 我々は地域に愛される企業でなくてはならない

地域とは 地域のお客様

地域の企業様

地域のすべての生活者 である

お客様の必要とするものをお客様の立場になって提供していく

自分の頭で考えて結論をだし巧遅ではなく拙速に行動

【経営理念】

地域を支えるインフラ企業として、全社員の幸福の実現と、地域社会の発展に寄与する

須賀川瓦斯は2024年に創業70周年を迎え、総合エネルギー会社として地域社会に根差した経営を行ってきた。須賀川瓦斯は様々な事業を行っているが、どの事業においても「地域のお客様」「地域の企業様」「地域のすべての生活者」が当社の顧客であり、顧客の立場に立ち、自分たちで考えて迅速に行動することで地域の信頼を得てきた。

(5)サステナビリティ方針

A. SDGs 宣言書

須賀川瓦斯では以下の「SDGs宣言書」を公表している。




SDGs宣言書

2023年12月1日
須賀川瓦斯 株式会社

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
人権・労働	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●入社時の研修や基本業務研修等を備えております。 ●勤続3年以上の「叶えたい夢がある社員」を対象に無利子貸付制度を設ける等、今後も人材育成に努めてまいります。 	
環境	省エネ 廃棄物削減	<ul style="list-style-type: none"> ●LED導入、使用エネルギーの削減、太陽光設置等に取組み「常に地域に愛される総合エネルギー企業」を目指してまいります。 	
内部管理 組織体制	DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●LPWAという通信方法を利用したスマートメーターを導入し、自動検針を実現しております。 ●配送効率化等、今後もお客様に役立つDX化に努めてまいります。 	
製品・サービス	社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー導入等による環境配慮に取組んでおります。 ●女性活躍推進法に基づきカーブス(女性専用フィットネスクラブ)の運営等で社会貢献に取組んでまいります。 	
社会貢献 地域貢献	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●須賀川見守りSOSネットワークに加盟しております。 ●地域人材採用、感謝祭開催、地元学校および事業者向け見学会を実施し地域貢献に努めてまいります。 	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことです。2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。

須賀川瓦斯では、上記「SDGs宣言書」に則り、持続可能な社会の実現に向けて、様々な取り組みを行っている。SDGs宣言書で紹介されている取組みの一部を下記記載する。

(a)人材育成

須賀川瓦斯では人材育成に力を入れており、入社時研修や基本業務研修等備えている。また、

「SG ドリーム 100」という、勤続 3 年以上で「叶いたい夢がある社員」を対象に無利子貸付の利用とともに、最大 1 年間の休職を認め、休職期間中の補助を拠出する制度を作っている。

(b)環境

須賀川瓦斯は、2005 年 2 月に ISO14001 を取得しており、環境マネジメントシステムに則った品質管理を行っている。環境問題への具体的な対策として、ペーパーレス化の推進、LED 照明の使用、太陽光発電設備の導入、カーボンクレジットの購入によるカーボンオフセット等実施している。

(c)DX

須賀川瓦斯は品質・お客さま満足度の向上、従業員の生産性向上及び環境への影響を鑑み、DX 化を推進している。特徴的な取り組みとして、LP ガス事業において LPWA と呼ばれる無線通信技術を利用したスマートメーターを 100% 導入し、自動検針を行っている。

(d)社会課題解決

須賀川瓦斯は本業を通じて社会課題解決に貢献している。電気事業において、再生可能エネルギー発電の普及や電気小売を通じ環境問題に資する取組みや、フィットネス事業を通じた地域の女性の健康づくりに貢献している。

(e)地域貢献

須賀川瓦斯は社訓にもあるように、「地域に愛される企業」を目指しており、須賀川見守り SOS ネットワーク（※）への加盟、積極的な地元人材採用、地域の学校・事業者向けの店舗見学会の実施、月一回の清掃活動への参加等を通じ、地域貢献に尽力している。

また、「お客様大感謝祭」と呼ばれるイベントを定期的を開催しており、ガス機器の販売や電気契約の無料見積もり等の須賀川瓦斯の事業とともに、子どもが遊べる遊具の設置、その他来場者が楽しめる企画等を準備し、多くの地域住民が集まり交流する場を創出している。

（※）認知症の疑いのある高齢者や障がい者が行方不明になった際に、登録した協力事業者に情報発信し、捜査をすることで、早期発見・保護を支援する事業。

【第 55 回お客様大感謝祭での集合写真】



（出所：須賀川瓦斯より提供）

B. 環境方針

上記で説明した通り、須賀川瓦斯は2005年2月にISO14001を取得しており、2017年2月に2015年版を取得している。早い段階で環境マネジメントシステムを導入し、「環境」を意識した経営を実践してきた。須賀川瓦斯の環境方針を下記に記載する。

【基本理念】

21世紀に入り、暮らしの豊かさや地球環境の大切さが認識され、新しい歴史と文化の創造が進められています。須賀川瓦斯株式会社は創業以来、地域のLPガス・石油類・電気の供給を担うエネルギー産業の一員として、同業他社に先駆けて事業を行ってまいりました。今、私たちは地球環境に対する責任を強く認識し、先駆者の思想で徹底的な環境の保護と保全に努め、地域社会に貢献できる事業を展開してまいります。

【行動指針】

「地球環境の保護と保全」のための環境改善を経営の重要課題の一つとして掲げ、次の指針に則って行動します。

1. 環境への影響を調査および評価し、当社の活動、製品およびサービスから発生する環境に負荷を与えている主要な要因を効果的に低減または削減するため、技術的・経済的に可能な範囲で達成すべき環境目的および環境目標を定め、絶えず見直しと継続的改善を行います。
2. そのために環境改善計画を立案し、実施し、成果を評価して見直し、改善項目および目標につなげるための環境マネジメントシステムを構築します。
これには、①リサイクル・リユースによる廃棄物の減量化および適正処理、②省資源・省エネルギーによる環境負荷の低減、③LPガスを利用した冷暖房機や給湯器・発電システム、④高効率燃焼機などのエコロジー・省エネルギー機器の普及、⑤太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの普及を視野に入れた電気小売事業の推進、⑥そして適切な汚染の予防活動も含め構築します。
3. 環境関連の法令、規制、条例、協定および当社が取引先や顧客と同意するその他の要求事項を順守することは当然として、自主的な環境管理基準を策定し一層の環境の保護と保全に務めます。
4. 全従業員および当社の事業活動に係わる全ての要員に必要な教育・訓練を行い、環境の保護と保全意識が高く模範的行動がとれる人材に育成するとともに、取引業者等にも協力を要請し環境目的・目標を達成します。
5. 環境方針は社内外に公開し、全従業員に対し周知するとともに、利害関係者に対して当社の姿勢を明示し、環境の保護と保全の意識向上を図ります。

2.インパクトの特定

(1)事業性評価

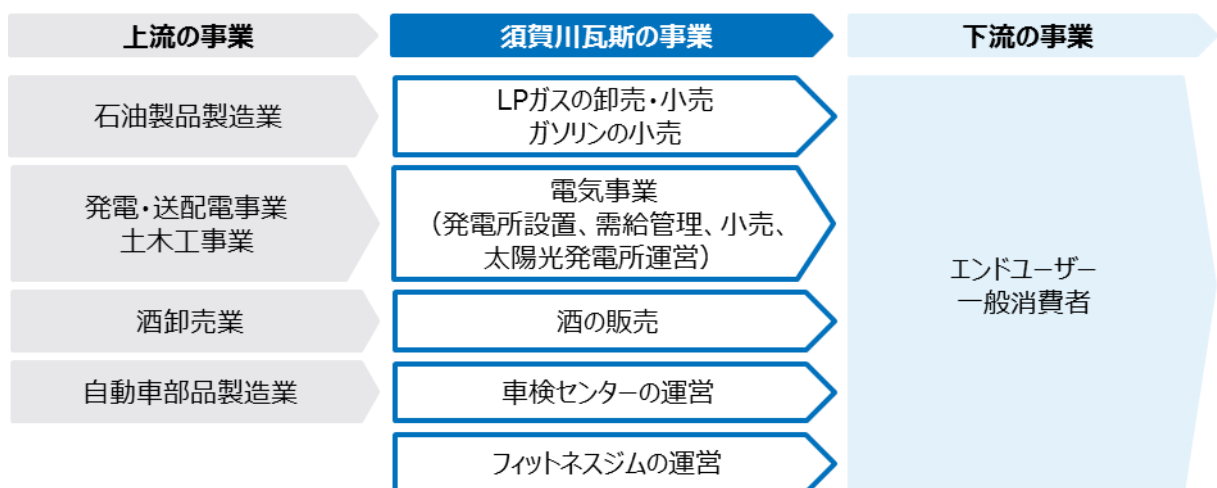
須賀川瓦斯の主力事業は、①LP ガス事業②ガソリンスタンド運営事業③電気事業④酒類販売店運営事業⑤車検整備事業⑥フィットネス事業となっている。地域の総合エネルギー会社として地域に根付いた経営を行っており、須賀川市管内でのガスの占有率が高いことや、ガソリン・電気事業等多様なエネルギーの取扱いを行っていることが強みである。

また、多角化経営を行っており、ガソリンスタンドや酒類販売店での電気契約や契約後のフォロー、ガソリンスタンド併設の酒類販売店の営業、ガソリンスタンド利用者からの車検整備事業への取次ぎ等、各事業のシナジー効果が出ている点も強みとして挙げられる。

(2)バリューチェーン分析

LP ガス事業、ガソリンスタンド運営事業及び電気小売事業については、仕入れたエネルギーを地域のエンドユーザーに販売する業務を行っている。電気事業のうち発電所設置事業については、須賀川瓦斯が顧客から発電所設置工事を受注し、電気設備工事のみを実施しており、土木工事が必要な案件の場合は外注を行っている。電気事業のうち太陽光発電所運営については、須賀川瓦斯にて保有する発電所から発電される電気を当社にて買取り、エンドユーザーに販売している。酒類販売店運営事業については、酒の卸売業者から仕入れた商品を須賀川瓦斯の販売店を通じて地域の一般消費者に販売している。車検整備事業については、車両の所有者から車検や修理の申込を受け、サービスを提供し、必要に応じて自動車部品の交換等を行っている。フィットネス事業については、一般顧客向けにフィットネスのサービスを提供している。

【バリューチェーン分析の図】



(3)インパクトレーダーによる分析

UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは須賀川瓦斯が属する業種の「ポジティブインパクト (以下、「PI」)」と「ネガティブインパクト (以下、「NI」)」が持続可能な開発の3つの側面 (社会・環境・経済) を反映した 12 のインパクトエリアと 34 のインパクトトピックのうち、どこに発現するのかを明らかにしたものである。

具体的には須賀川瓦斯の事業について、国際産業標準分類 (以下、「ISIC」) 上の業種カテゴリである「固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業 (ISIC : 4661)」「専門店による自動車燃料小売業 (ISIC : 4730)」「発電・送電・配電業 (ISIC : 3510)」「電気設備工事業 (ISIC : 4321)」「専門店による飲食小売業 (ISIC : 4722)」「自動車整備修理業 (ISIC : 4520)」「スポーツクラブ (ISIC : 9312)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

大分類	インパクトエリア	ISIC Code		3510		4661		4730		4722		4520		9312		4321			
		業種分類	個別要因を加味したインパクト		発電・送電・配電業	固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業	専門店による自動車燃料小売業	専門店による飲食小売業	自動車整備修理業	スポーツクラブ	電気設備工事業								
	インパクトカテゴリ	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の安全保障	紛争																	
		現代奴隷																	
		児童労働																	
		データプライバシー																	
	健康及び安全性	自然災害																	
		-	○	○		○		○		○		○		○		○		○	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				○													
		食糧																	
		エネルギー	○		○														
		住居	○																
		健康と衛生																	
		教育																	
		移動手段	○							○				○					
		情報																	
		コネクティビティ																	
		文化と伝統	○				○					○							
	生計	ファイナンス																	
		雇用	○			○				○			○		○		○		○
		賃金	○	○		○				○			○		○		○		○
		社会的保護		○							○			○		○		○	
平等と正義	ジェンダー平等																		
	民族・人権平等																		
	年齢差別																		
	その他の社会的弱者																		
社会・経済	強固な制度・平和・安定																		
	法の支配																		
	市民的自由																		
	セクターの多様性																		
自然環境	健全な経済	○																	
	零細中小企業の繁栄																		
	インフラ	○			○														
	経済収束																		
自然環境	気候の安定性		○		○														
	生物多様性と生態系	水域																	
		大気					○												
		土壌																	
		生物種																	
	生息地																		
	資源強度	○																	
	サーキュラリティ	資源強度	○																
廃棄物		○	○		○														

(注) 「◎」は大きな影響があり、「○」は影響ありを示している。

A. 須賀川瓦斯の事業に関連する PI 及び NI

項目	須賀川瓦斯との関連
現代奴隷 (NI)	・ 須賀川瓦斯の事業は日本国内を対象としており、発展途上国との取引がないことから、直接関係はないため削除した。

自然災害 (PI,NI)	<ul style="list-style-type: none"> インパクトレーダーのツールによる分析では抽出されていないが、LP ガス供給センターは地域の防災を担うセキュリティセンターや災害時の復旧拠点としての中核充填拠点としても機能しており、また、ガソリンスタンド3店舗は中核SSとして機能しており、エネルギーの安定供給及び災害時のレジリエンス強化に資するといったPIがある。 太陽光発電所設置については、土地の改変は避け、地域の歴史と未来を大切に施工を行っているため、NIは削除した。
健康及び安全性 (PI,NI)	<ul style="list-style-type: none"> フィットネス事業を通じて、地域の女性の健康づくりに貢献するといったPIがある。 労働条件によっては従業員の健康を害するといったNIがあるが、従業員が働きやすい環境の整備や地元のマラソン大会参加費用の会社負担やウォーキングキャンペーンの開催等による従業員の健康増進に力を入れることで、NI低減に取り組んでいる。また17時30分までに、社内清掃を完了し、早期退社するルールを徹底し、従業員のワークライフバランスの推進に取り組んでいる。 酒類販売店を通して、アルコール関連の健康問題のNIがあるが、法令に則って適切に対応している。
水 (NI)	<ul style="list-style-type: none"> 須賀川瓦斯の発電事業は太陽光発電のみであり、水を大量に消費するような発電手法ではないため削除した。
エネルギー (PI)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー（LP ガス・ガソリン・電気等）の供給及び発電所の設置により、エンドユーザーのエネルギーへのアクセスに貢献するといったPIがある。
住居 (PI)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー（LP ガス・電気等）の供給が、地域住民の住環境に資するといったPIがある。
移動手段 (PI)	<ul style="list-style-type: none"> ガソリンの販売や自動車の整備により、自動車を通じた個人の移動が可能になるといったPIがある。
コネクティビティ (PI)	<ul style="list-style-type: none"> 電気設備工事業の対象は太陽光発電設置に関する事業であり、情報のアクセス等とは無関係のため削除した。
文化と伝統 (PI,NI)	<ul style="list-style-type: none"> 酒類販売店を通して、日本酒等の伝統的な酒の継承や、福島県の酒蔵の繁栄に貢献するといったPIがある。 上述の通り、発電所設置の際は土地の改変は避け、地域の歴史と未来を大切に施工を行っており、文化遺跡の干渉には関連がないためNIは削除した。
雇用・賃金・社会的保護 (PI,NI)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の雇用や生計の創出、従業員の研修や自己啓発に関する補助制度の運用等による人材育成を通じたスキルアップ等のPIがある。 従業員のうち約40%がパートやアルバイト等の非正規労働者であるが、正社員向けの基本的な制度が整備されており、個々人の意思を尊

	重した正社員登用を積極的に行う等、NI 低減に努めている。
民族・人権平等 その他の社会的弱者 (NI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 須賀川瓦斯の事業は日本国内を対象としており、事業を通じて少数民族や移民労働者等のマイノリティグループの人権侵害とは関係がないため、削除した。
零細中小企業の繁栄 (PI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 零細中小企業へのエネルギーの供給や、太陽光発電所設置工事の一部外注を通じて、中小企業の繁栄に貢献するといった PI がある。
インフラ (PI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料供給機能を通じて、社会基盤のレジリエンスや経済繁栄に貢献するといった PI がある。
気候の安定性 (PI,NI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電を含めた再生可能エネルギー発電設備の保有・新規設置や、小売電気事業を通じた再生可能エネルギー由来の電力の供給、カーボンクレジットの販売等により PI が発現する。 ・ 事業を通じて温室効果ガスの排出がなされることから NI が発生するが、環境マネジメントシステムに則った品質管理や LED 照明の使用、太陽光発電設備の導入等により、NI 低減に努めている。
水域・大気・土壌 生物種・生息域 (NI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性や生態系の保全に悪影響を与える取組みは行っていないため、削除した。なお、インパクトレーダー上では ISIC : 4661 にて当該インパクトエリアに PI が発生するが、全て NI とみなして判断している。
資源強度 (PI,NI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車整備修理業を通して、自動車の適切な検査や修理を提供し、自動車を長期間利用可能な状態にすることで、新たな資源利用の抑制に貢献するといった PI がある。 ・ 太陽光発電は燃料等の消費はなく自然エネルギーを利用しており、太陽光発電設置の電気設備工事に関しては多量のエネルギー消費はないため、NI は削除した。
廃棄物 (PI,NI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ LP ガス事業で使用する容器は法令に基づき 20 年間、容器の状態に応じては再検査を受けた後に 2 年間ずつ再利用し、廃棄物の発生を低減するといった PI がある。 ・ 自動車整備修理業も、上述した「資源強度」と同様の観点から廃棄物削減の PI がある。 ・ 太陽光発電事業に関しては、使用済みパネル等の処分による NI が発生するが、法令に従い撤去費用の積み立てを行うことで適切な処理を行うことで NI の低減に努めている。 ・ 酒類販売店にて、プラスチック製のレジ袋の使用や在庫処分のロスが発生するといった NI があるが、レジ袋の有料化によるマイバックの活用促進、適切な在庫管理による在庫処分のロスの削減を行うことで、NI の低減に努めている。

B. バリューチェーンに関連する PI 及び NI

須賀川瓦斯はエネルギーの小売が主要業務であり、LP ガス・ガソリン・電気の小売がこれに該当する。したがって、当該業種の上流である、燃料及び電気を製造している業種との関連性が高く、上流はエネルギー製造業を特定した。また、下流は販売先である、食料品小売業及び一般消費者を特定した。川下の事業についてはエンドユーザー・一般消費者であることから、検証は省略した。

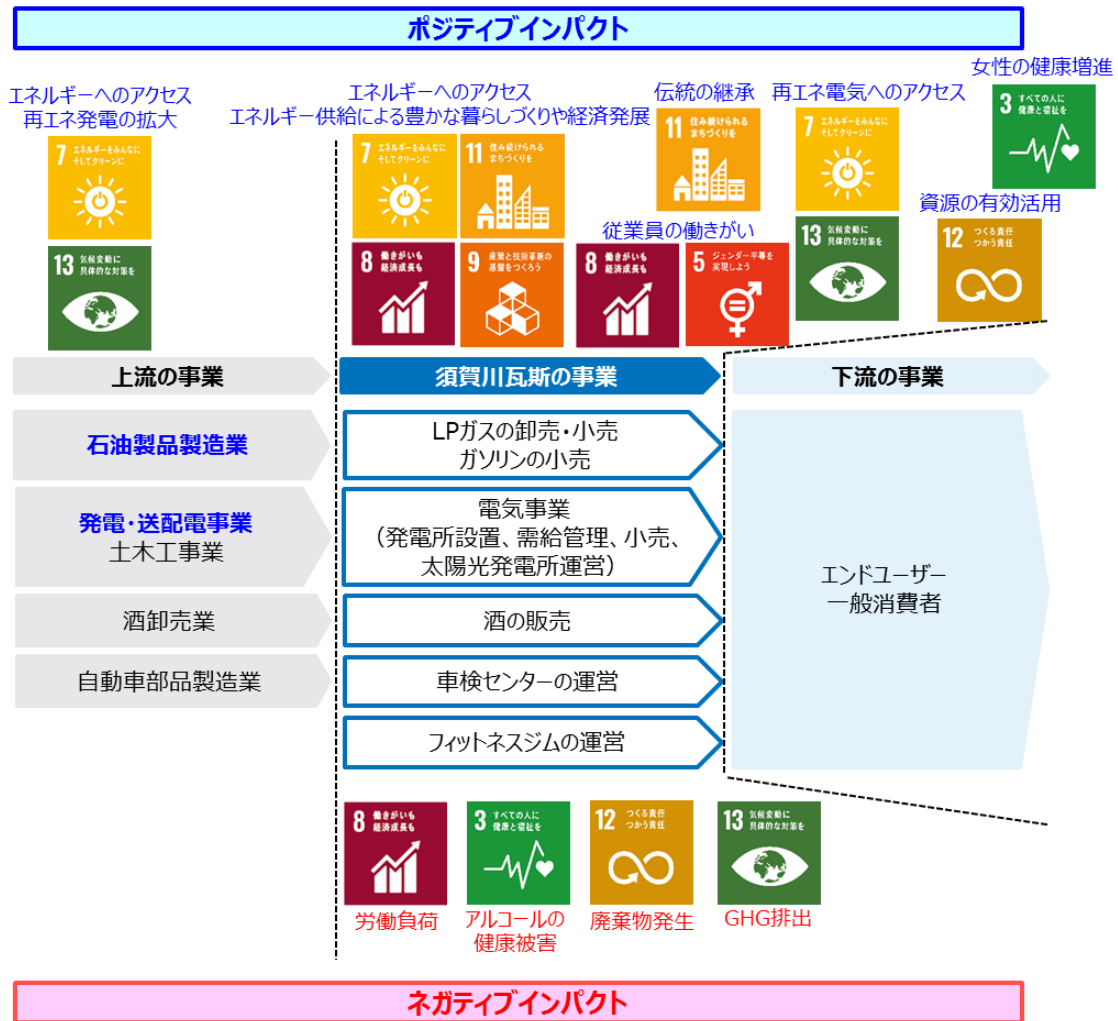
具体的には上流の事業について、ISIC 上の業種カテゴリである「発電・送電・配電業（ISIC : 3510）」「精製石油商品製造業（ISIC : 1920）」を適用した。

大分類	インパクトエリア	インパクトカテゴリ	ISIC Code		1920		3510	
			業種分類	精製石油商品製造業	PI	NI	発電・送電・配電業	PI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康及び安全性	-				○		○
		水						○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧						
		エネルギー		○			○	
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段		○				
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						○
		ファイナンス						
	生計	雇用		○			○	
		賃金		○		○	○	
		社会的保護				○		
ジェンダー平等								
平等と正義	民族・人権平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
	法の支配							
社会・経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細中小企業の繁栄						
	インフラ	-		○		○		
	経済収束	-						
自然環境	気候の安定性	-			○	○	○	
		水域			○		○	
	生物多様性と生態系	大気			○	○	○	
		土壌					○	
		生物種					○	
		生息地					○	
	サーキュラリティ	資源強度			○		○	
		廃棄物			○	○	○	

須賀川瓦斯が仕入れる精製石油商品や電気の製造過程にて、温室効果ガスの排出、有限な化石燃料、エネルギーの使用等で「気候の安定性」「大気」「資源強度」の NI が想定されるが、須賀川瓦斯が上流に関与できる点は限定的であり、NI は特定していない。また、須賀川瓦斯のお客さまへエネルギーを供給する観点からエネルギーへのアクセスに貢献、再生可能エネルギー電気等の供給による温室効果ガス排出量削減で「エネルギー」「気候の安定性」の PI が想定される。

(4)特定したインパクト

下図は、「バリューチェーン分析」及び「インパクトレーダーによる分析」の結果を踏まえて、須賀川瓦斯のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて、須賀川瓦斯のインパクトを下記のように特定した。

- ・ エネルギー供給を通じたカーボンニュートラルへの貢献
- ・ 脱炭素経営によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・ 従業員が生き生き働ける職場づくり
- ・ 地域のレジリエンス強化への貢献

A. エネルギー供給を通じたカーボンニュートラルへの貢献

須賀川瓦斯は地域の総合エネルギー企業として、エネルギーの供給を通じて地域のカーボンニュートラルを促進することを目指している。

上述の通り、須賀川瓦斯は電気事業において、自社で112箇所・合計容量15MWの太陽光発電設備を有しており、また、FIT 売電期間が経過した太陽光発電設備から発生する再生可能エネルギー由来の電力の買取りを行っている。

須賀川瓦斯は地域エネルギーの地産地消を目指しており、自社の太陽光発電設備で発電した電気や地域のFIT 売電期間が経過した太陽光発電設備で発電した電気を含めて、再生可能エネルギー由来100%の電力を売電する「再エネプラン」での契約や、顧客の電気使用量に応じて須賀川瓦斯が購入した非化石証書を使用し、実質的に二酸化炭素排出量がゼロになる、「CO2フリープラン」での契約も行っており、地域の脱炭素化に電気エネルギーの観点から大きく貢献している。今後も当該プランの契約数を伸長させていく方針である。

【左：「再エネプラン」のパンフレット、右：CO2フリープランのパンフレット】



「再エネプラン」
再生可能エネルギー100%の環境にやさしいでんき

須賀川瓦斯のでんき「再エネプラン」受付開始
「再エネプラン」は、実質再生可能エネルギー100%、CO2排出量ゼロの環境付加価値の付いた電力メニューです。

電気料金の削減など価格を重視する方へ
既存プラン
FIT電気
その他
新電力取引
火力

New CO2排出量ゼロの電気を使いたい方へ
再エネプラン
再生可能エネルギー100%*

※非化石証書（再エネ指定）を用いて、実質再生可能エネルギー100%及び二酸化炭素実排出係数をゼロにするプランです。供給可能な電力量につきましては、上限がございますので、原則先着順とさせていただきます。

お申込みはカンタン4ステップ
すでに須賀川瓦斯のでんきをご利用のお客様も、プラン変更が可能です。

STEP1 お申込み
Webまたはお電話でお申し込みください

STEP2 お見積り
電気料金の説明やお見積りについてご案内いたします

STEP3 ご契約
お見積り内容をご確認いただき、須賀川瓦斯との契約が締結します

STEP4 供給開始
ご契約時に決定した日におから、供給が開始されます

SUKAGAWA GAS 須賀川瓦斯株式会社
0120-56-2188
〒986-0053 福島県須賀川市駅前4-4 TEL: 0248-75-188

CO2FREE
New 須賀川瓦斯のでんき「CO2フリープラン」

2050年カーボンニュートラル実現への第一歩
須賀川瓦斯のでんきの新しいプラン「CO2フリープラン」はCO2排出量ゼロの電気を利用することでカーボンニュートラル実現に貢献できるプランです。地球温暖化の原因にもなっている温室効果ガスの一つ、CO2を削減することによって、SDGsでも掲げられている「気候変動への具体的な対策」などにアプローチすることが可能です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
福島県内に100か所を超える太陽光発電所を設置し、運用しております。

このような方におすすめです！
環境に配慮した電気を使いたい方へ
CO2排出量の報告義務がある方へ

お客さまの電気の使用量に応じて当社が購入した非化石証書※1を使用することで、実質的に二酸化炭素（CO2）排出量がゼロの電源（いわゆる「CO2ゼロエミッション電源」）100%の調達を実現します。

※1 再生可能エネルギーや原子力に由来する電気の非化石属性を顕在化し、取引を可能にするため当該非化石属性を有した証書。

電気をお届けするまでの流れ
電気を調達 → 須賀川瓦斯のでんき → 非化石証書を活用 → CO2FREE

お申込みはカンタン4ステップ
すでに須賀川瓦斯のでんきをご利用のお客様も、プラン変更が可能です。

STEP1 ご相談
Webまたはお電話でご相談ください

STEP2 お見積り
電気料金の説明やお見積りについてご案内いたします

STEP3 ご契約
お見積り内容をご確認いただき、須賀川瓦斯との契約を締結します

STEP4 供給開始
ご契約時に決定した日におから、供給が開始されます

CO2フリーに加え、再生可能エネルギー100%価値の付いた「再エネプラン」も受付中！（詳細は裏面へ）

SUKAGAWA GAS 須賀川瓦斯株式会社
0120-56-2188
〒986-0053 福島県須賀川市駅前4-4 TEL: 0248-75-188
ホームページでも受付中！

（出所：須賀川瓦斯より提供）

【左：卒 FIT 電源買取に関するパンフレット、右：蓄電池設置に関するパンフレット】

須賀川ガスの FIT
太陽光の余剰でんき
10円以上/kWh
で買取ります!!
業界最高値
2019年11月より太陽光の余剰電力買取期間が順次満了します。
余ってしまう太陽光のそのでんき
須賀川ガスが買取ります!
高価買取 買取保証 費用0円
買取開始までの流れ
STEP1 仮お申し込み
STEP2 お申込みのご案内
STEP3 契約完了
STEP4 買取開始

太陽光発電を設置しているお客様・オール電化のお客様へお得情報
これからは災害時も安心の蓄電池がおすすめ!
蓄電池があれば停電時や電気代も安心!
電気は売る時代から使う時代へ
蓄電池の3大チェックポイント!!
1. 太陽光発電との組合せで電気代を節約!
2. ためた電気を使えるので停電時も安心!
3. 住まいに合わせて選べる豊富なラインナップ
KYOCERA nichicon OMRON SHARP
でんき・太陽光・蓄電池のことなら須賀川ガスにお任せください!!

SUKAGAWA GAS 須賀川瓦斯株式会社
お電話にお問い合わせください
0120-56-2188
WEBはスマホから

SUKAGAWA GAS 須賀川瓦斯株式会社
お電話にお問い合わせください
0120-56-2188
地域ナンバー

(出所：須賀川瓦斯より提供)

また、太陽光発電設備を保有している顧客に対して、余剰電力の有効活用や災害時の電源としての活用として、蓄電池の設置提案を行っている。さらに、自家消費型太陽光発電設備の設置提案も行っており、再生可能エネルギーの拡大と有効活用にも貢献している。

LP ガス事業に関しては、行政や民間企業に対して、重油からガスへの燃料転換に関する提案を実施している。燃料転換により二酸化炭素排出量が低下するとともに、須賀川瓦斯の強みでもある災害時の安定供給を通じて、地域のレジリエンスを高めることにも貢献している。

上記のような顧客を増やしていくためには、地域の脱炭素の機運を醸成することが必要であり須賀川瓦斯は、ふくしま SDGs プロジェクト推進コンソーシアムが主催する「ふくしま SDGs 未来博」といった SDGs を体験しながら学べるイベントへの出展、地元テレビ局の株式会社福島中央テレビのイベントである「中テレ祭り」への出展、上述した「お客様大感謝祭」等での地域住民への脱炭素の啓発等を行っている。

【左：「中テレ祭り」出展の様子、右：「ふくしま SDGs 未来博」出店の様子】



(出所：須賀川瓦斯ホームページ)

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「エネルギー」「気候の安定性」のカテゴリに該当し、社会的及び環境的側面の PI を拡大する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ✓ 7.1 2030 年までに、手頃な価格で信頼性の高い現代的なエネルギーサービスをすべての人々が利用できるようにする。
- ✓ 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。
- ✓ 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- ✓ 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

B. 脱炭素経営によるカーボンニュートラルへの貢献

須賀川瓦斯は、エネルギー供給を通じてカーボンニュートラルへの貢献を行っていくにあたり、自社においても脱炭素経営を実践していく方針である。

2005 年 2 月に ISO14001 を取得しており、その後も改定取得を行っており、かねてより、事業により生じる環境への悪影響を意識し、環境マネジメントシステムに則った品質管理を行ってきた。

従来から、LED 照明への切替えや営業車両の次世代自動車への切替えを行っており、2024 年 3 月期からは、自社から発生する温室効果ガスの測定を行い、カーボンクレジットで全量オフセットを実施することで、温室効果ガス排出量実質ゼロの状況となっている。

今後は、政府が掲げる温室効果ガス排出量削減の 2030 年の中間目標の削減率と平仄を合わせ、自社から発生する温室効果ガスについて 2024 年 3 月期を基準年度として、年間 2.7%減らしていくことを目標に脱炭素の取組みを深化させるとともに、2024 年 3 月期同様にカーボンクレジットで全量オフセットを実施することで、温室効果ガス排出量実質ゼロを継続していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、環境的

側面の NI を緩和する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ✓ 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

C. 従業員が生き生き働ける職場づくり

須賀川瓦斯は、社是・社訓・経営理念のもと、地域の顧客に寄り添った企業であり続けるために、ワークライフバランスの向上、教育体制の充実等により従業員が生き生き働ける職場を整備していくことを目指している。

ワークライフバランス向上のために、各種システム導入等の DX 関連施策や業務内容の効率化・多能化を通じ、労働生産性をあげ、年間休日を現在の 107 日から 120 日まで拡充することを目指していく。また、当該取組みにより、男性育児休暇取得も 100%取得できる環境を構築していき、女性活躍の機会の提供に貢献していく。

DX については、属人化を避けるためのシステムの集約・一本化による操作性向上や、ほとんどのシステムのクラウド化、WEB 会議を利用した情報共有体制の確立等により、労働生産性を向上させており、今後も勤怠のデータ化等 DX 関連施策を向上させていく。

また、従業員が 1 つの分野のみに特化するだけでなく、周辺の業務も対応できるように多能化し、業務代替が可能な体制を構築していくため、須賀川瓦斯の事業を行う上での基本的な資格である「危険物取扱者乙種第 4 類」の資格取得者数を 100%とすることを目指し、各種マニュアルの整備にも取組みしていく方針である。

従業員の教育体制の充実については、これまでも外部の講習会への積極的な参加や「SG アカデミー」と呼称する外部講師を招いた業界の最新情報の勉強会の月 1 回の開催、資格取得者への手当、資格取得費用の補助等を通じ、積極的に取組みを行ってきた。今後も、当該施策を継続していくとともに、新たな定期的な学習機会の提供や上述したマニュアルの整備による業務知識習得深化のための取組みを実施していく。須賀川瓦斯の現状の資格取得者の状況は下記のとおり。

【資格取得数者の状況（2024 年 8 月末）】

	資格名	取得者数（人）
1	危険物取扱者(乙 4)	123
2	高圧ガス販売主任者（第二種）	29
3	配管設備工事監督者	20
4	高圧ガス製造保安責任者(丙種化学)	9
5	丙種ガス主任技術者	8
6	管工事施工管理技士(2 級)	3
7	電気工事士（1 種、2 種）	29
8	電検三種	5

9	電気工事施工管理技士(1級、2級)	4
10	自動車整備士(2級、3級)	15
11	自動車検査員	3
12	簿記(2級、3級)	7
13	宅地建物取引士	1

(出所：須賀川瓦斯より提供)

健康経営に関しては、これまでも「健康にいい日」として毎月「11日」の全社員でのラジオ体操や、地元須賀川市の「円谷幸吉メモリアルマラソン」への協力企業と従業員の参加（費用は会社負担）、従業員参加でのウォーキングキャンペーンへの参加等を通し、健康増進への取組みを行っており、今後も継続していく方針である。

【上：円谷幸吉メモリアルマラソンの様子、下：「健康にいい日」のラジオ体操の様子】

円谷幸吉メモリアルマラソン大会

2023.10.15 (日)



10月15日(日)に須賀川市で開催された「第41回 円谷幸吉メモリアルマラソン大会」に、協力会社様・当社従業員の総勢15名の須賀川ガス陸上部が出場致しました！雨天の中ではございましたが、力強い走りを見せてくださいました。当社では、今後も健康増進に向けた取組みを推進して参ります。

SUKAGAWA GAS
 須賀川ガス株式会社



(出所：須賀川瓦斯より提供)

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」「健康および安全性」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大し、NI を緩和する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ✓ 5.5 政治、経済、公共の場でのあらゆるレベルの意思決定において、完全で効果的な女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する。
- ✓ 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化や技術向上、イノベーションを通じて、より高いレベルの経済生産性を達成する。
- ✓ 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

D. 地域のレジリエンス強化への貢献

須賀川瓦斯は、地域の総合エネルギー企業として、有事の際のエネルギー供給体制を継続し、地域住民の生活を支えるため、地域のレジリエンス強化に貢献していく方針である。

須賀川瓦斯が保有している防災関連拠点は、中核充填所 1 拠点、中核 SS3 拠点、住民拠点 SS11 拠点である。

LP ガス供給センターは、中核充填所に指定されており、LP ガスを容器に充填する設備を持つとともに、非常用発電設備、緊急用通信設備、LPG 車等が配備されており、災害時にも自律的に稼働することで、災害時においていち早く LP ガスを供給できる体制を構築でき、被災地域の住民の暮らしをサポートできる機能を有している。

須賀川瓦斯のガソリンスタンドの全拠点は住民拠点 SS に指定されており、うち 3 拠点が中核 SS に指定されている。住民拠点 SS は自家発電設備を整備し、災害時における地域住民の燃料供

給拠点となっており、被災地の復興・復旧をさせる役割を担っている。中核 SS は、自家発電設備や大型タンクを整備し、災害時に警察や消防等の緊急車両への優先供給を行うガソリンスタンドとして機能している。須賀川瓦斯が保有している防災関連拠点を維持していくとともに、これまでは本社と LP ガス供給センターのみで実施してきた定期的な防災訓練を、すべての防災拠点で年に 1 回以上実施していくことで、地域のレジリエンス向上に貢献していく。

また、須賀川瓦斯は LP ガス事業において LPWA 導入率 100%を実現している。LPWA の導入により、ガスの開通や停止、使用量把握の検針作業のために現地に行く必要がなくなり、従業員の業務効率化につながる取組みであるとともに、異常発生時には瞬時に通報が入り遠隔遮断ができる等により、地域住民の安全の向上にもつながる取組みである。須賀川瓦斯は、LPWA 導入率 100%を維持するとともに、LP ガスの保安の高度化に積極的に取組み、「第一号認定 LP ガス事業者」の認定を取得することを目指していく。

さらに、災害対応商品として、電気が止まってしまった場合に有用である、GHP（ガスヒートポンプ）と呼ばれる、ガスエンジンで駆動しヒートポンプ運転により冷暖房を行う空調システム等の販売を強化していくことで、地域のレジリエンス向上に向け取組を強化していく。

【防災訓練の様子】



（出所：須賀川瓦斯ホームページ）

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「自然災害」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会的及び経済的側面の PI を拡大する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ✓ 9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。
- ✓ 11.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。

(5)インパクトニーズの確認

A. 日本におけるインパクトニーズ

須賀川瓦斯の事業は日本国内であるため、日本のインパクトニーズ（SDGsの17の目標別の達成度）と須賀川瓦斯のインパクトの関係を確認した。

本 PIF において特定したインパクトは以下の 6 点である。

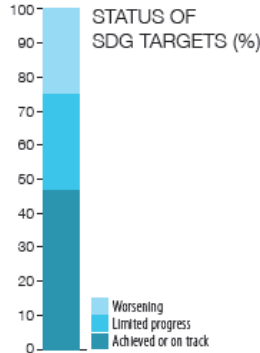
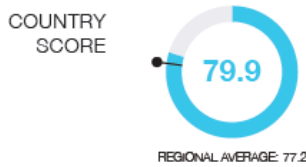
- ・ 目標 5 : ジェンダー平等を達成し、すべての女性・少女のエンパワーメントを行う
- ・ 目標 7 : すべての人々が、手頃な価格で信頼性の高い持続可能で現代的なエネルギーを利用できるようにする
- ・ 目標 8 : すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する
- ・ 目標 9 : レジリエントなインフラを構築し、だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する
- ・ 目標 11 : 都市や人間の居住地をだれも排除せず安全かつレジリエントで持続可能にする
- ・ 目標 13 : 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が「持続可能なレポート（Sustainable Development Report 2024）」内で公表する日本のインパクトニーズを見ると、「9」は「達成している」、「7」「8」「11」は「大きな課題が残っている」、「5」「13」は「重要な課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと須賀川瓦斯のインパクトはおおむね整合していると判断できる。

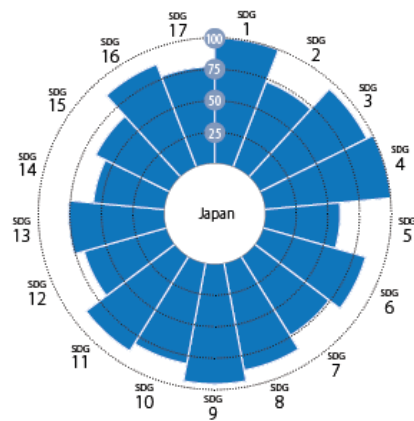
JAPAN

OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



SDG DASHBOARDS AND TRENDS



(出所：SDSN)

B. 福島県におけるインパクトニーズ

須賀川瓦斯の事業活動が福島県を中心として行われているため、「福島県総合計画（2022 ▶2030年）（以下、「総合計画」）」を参照し、福島県内におけるSDGs達成に向けての課題を確認した。

総合計画は福島県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す最上位計画であり、東日本大震災関連の複合災害からの復興、急激な人口減少への対応という前例のない課題を克服しようとする福島県の取組みは、SDGsが目指す「誰一人取り残さない多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現」と方向性が一致していることから、SDGsの理念を踏まえて、各種施策を推進している。

総合計画では「やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ」を基本目標とし、将来の姿として「ひと」「暮らし」「しごと」が調和しながらシンカ（深化、進化、新化）する豊かな社会を目指している。

「ひと」では、「従業員が生き生き働ける職場づくり」。「暮らし」では「脱炭素経営によるカーボンニュートラルへの貢献」。「しごと」では「エネルギー供給を通じたカーボンニュートラルへの貢献」、「地域のレジリエンス強化への貢献」。以上により、福島県におけるインパクトニーズと整合していることを確認した。

● 政策分野別の主要施策の体系

分野	政策	施策
ひと	全国に誇れる健康長寿県へ	若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防 など4施策
	結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	出会い・結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実 など3施策
	「福島ならではの」教育の充実	「学びの変革」の推進と資質・能力の育成 など6施策
	誰もがいきいきと暮らせる県づくり	多様な人々が共に生きる社会の形成 など4施策
	福島への新しい人の流れづくり	ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大 など2施策
暮らし	東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生 など8施策
	災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	災害に強い県土の形成 など7施策
	安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	質が高く切れ目のない医療提供体制の構築 など5施策
	環境と調和・共生する県づくり	豊かな自然や美しい景観の保護・保全 など4施策
	過疎・中山間地域の持続的な発展	過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成 など3施策
	ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり	にぎわいと魅力あるまちづくりの推進 など5施策
しごと	地域産業の持続的発展	地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援 など3施策
	福島イノベーション・コースト構想の推進	福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興 など4施策
	もうかる農林水産業の実現	農林水産業の多様な担い手の確保・育成 など5施策
	再生可能エネルギー先駆けの地の実現	再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進 など3施策
	魅力を最大限いかした観光・交流の促進	ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 など4施策
	福島の産業を支える人材の確保・育成	県内経済を支える人材の確保・育成 など3施策
	地域を結ぶ社会基盤の整備促進	基盤となる道路ネットワークの整備 など3施策

(出所：福島県総合計画 (2022▶2030年))

C. 東邦銀行が認識する社会課題との整合性

東邦銀行は、「サステナビリティ宣言」に基づき、経済価値（当行へのインパクト）・社会的価値（社会へのインパクト）の好循環を創出し、持続可能な地域社会の実現を目指している。「サステナビリティ宣言」は「①地域経済・社会の活性化、②少子高齢化への対応、③DXの推進、④多様な人財の躍動、⑤脱炭素・ネイチャーポジティブ」の5つで構成されている。



本 PIF にて特定した須賀川瓦斯のインパクトは、東邦銀行のサステナビリティ宣言と全体的に整合的である。とりわけ、「エネルギー供給を通じたカーボンニュートラルへの貢献」、「脱炭素経営によるカーボンニュートラルへの貢献」、「従業員が生き生き働ける職場づくり」と整合しており、本 PIF の取組みが SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることに繋がるものである。

TOHO BANK
 経営理念体系




3.インパクトの評価

(1) エネルギー供給を通じたカーボンニュートラルへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的側面のポジティブインパクトを拡大 ・ 環境的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「エネルギー」「気候の安定性」
関連するSDGs	 
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の総合エネルギー企業として、エネルギーの供給を通じて地域のカーボンニュートラルを促進する。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「お客様大感謝祭」や「ふくしま SDGs 未来博」等のイベントの開催・参加を通じて、地域の脱炭素化の機運を醸成 ・ 小売電気事業の「再エネプラン」「CO2 フリープラン」、卒 FIT 電源の買取り、自家消費型太陽光発電設備設置、蓄電池設置・重油からガスへの燃料転換の提案
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「再エネプラン」「CO2 フリープラン」の契約数を 2028 年 3 月期までに累計 300 件を達成する（2024 年 7 月時点：175 件）（2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定する）。



(2) 脱炭素経営によるカーボンニュートラルへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	・ 環境的側面のネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社から発生する温室効果ガス排出量の削減を率先して行うことで、地域のカーボンニュートラルを促進する。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車保有割合や電気の再生可能エネルギー使用割合の向上等を通じた温室効果ガス排出量の削減 ・ ISO14001 に基づいた環境マネジメント経営の実践
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024 年 3 月期を基準年度として、温室効果ガス排出量を年 2.7%以上削減する ・ ISO14001 の認証を維持する

(3) 従業員が生き生き働ける職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的側面のポジティブインパクトを拡大 ・ 社会的側面のネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「雇用」「健康および安全性」
関連するSDGs	 
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の顧客に寄り添った企業であり続けるために、ワークライフバランスの向上、教育体制の充実等により従業員が生き生き働ける職場を整備する。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種システムの導入等のDX施策の推進や業務内容の効率化や多能化を通じ休日日数の増加や、女性の活躍推進も念頭に男性育児休暇取得を促進する ・ 各人の業務多能化により組織の柔軟性やワークライフバランスの向上を図るため、各種資格手当や取得費用補助の維持とともに、各種業務マニュアルの整備及び学習機会の拡充を進める
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2028年3月期までに年間休日日数を120日以上とする（現在107日）（2029年3月期以降の目標は改めて設定する） ・ 男性育児休暇取得率100%を維持する <ul style="list-style-type: none"> ✓ 過去実績 2022年3月期：対象者なし 2023年3月期：20% 2024年3月期：100% ・ 2028年3月期までに「危険物取扱者乙種4類」の資格取得者数を100%とし、100%を維持する（入社後1年以内の従業員を除く） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2024年8月末時点：89%

(4) 地域のレジリエンス強化への貢献

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的側面のポジティブインパクトを拡大 ・ 経済的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「自然災害」「インフラ」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の総合エネルギー企業として、有事の際のエネルギー供給を継続し、地域住民の生活を支えるため、地域のレジリエンス強化に貢献する。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LP ガスの保安の高度化に特に積極的に取り組んでいることを示す認定制度である「第 1 号認定 LP ガス事業者」の認定の取得を目指した、広範囲の無線通信が可能な通信技術である LPWA (Low Power, Wide Area) 導入率 100%の維持や、ガス警報器の管理の高度化等、高度な保安体制を構築 ・ 災害時における地域住民の燃料供給を維持する防災拠点となる中核充填所・中核 SS (セルフサービスステーション) ・住民拠点 SS の整備 ・ 各防災拠点での防災訓練の強化・定期実施・災害対応商品 (ガスヒートポンプ関連商品等) の販売強化等による有事の際の地域レジリエンスの強化
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ LPWA 導入率 100%を維持し、2028 年 3 月期までに「第 1 号認定 LP ガス事業者」の認定を取得し、維持する ・ 各防災拠点において防災訓練を年 1 回以上実施する (現在は本社と LP ガス供給センターのみ) ・ 防災拠点数を維持する (ガソリスタンド 11 箇所：住民拠点 SS、ガソリスタンド 3 箇所：中核 SS、LP ガス供給センター：中核充填所)

4.モニタリング

(1)インパクトの管理体制

須賀川瓦斯では、本 PIF 組成にあたっては、橋本社長、橋本専務、大内管理部長を中心に自営業の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後については、橋本社長を中心に本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	橋本直子社長
担当部署	管理部

(2)モニタリング方法

本 PIF で策定した KPI の進捗状況については、須賀川瓦斯と東邦銀行、とうほう地域総合研究所が年 1 回定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、とうほう地域総合研究所が現時点で入手可能な公開情報に加え、須賀川瓦斯から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果およびネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. とうほう地域総合研究所が本評価を作成するために活用した情報は、とうほう地域総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。とうほう地域総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はとうほう地域総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

東邦銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年9月30日

須賀川瓦斯株式会社

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は東邦銀行が須賀川瓦斯に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、東邦銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して東邦銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

東邦銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	須賀川瓦斯株式会社
所在地	福島県須賀川市
設立	1954年10月
資本金	50百万円
事業内容	LPガス事業、ガソリンスタンド運営事業、電気事業、酒類販売店運営事業、車検整備事業、フィットネス事業等
売上高	15,839百万円(2024年3月期)
従業員数	224名(2024年3月末時点)

(2) インパクトの特定



東邦銀行及びとうほう地域総合研究所は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価


東邦銀行及びとうほう地域総合研究所は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、東邦銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2024年3月8日付セカンドオピニオン「株式会社東邦銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_20240308_jpn_1.pdf



① エネルギー供給を通じたカーボンニュートラルへの貢献

インパクトの種類	社会的側面、環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「気候の安定性」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の総合エネルギー企業として、エネルギーの供給を通じて地域のカーボンニュートラルを促進する <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「お客様大感謝祭」や「ふくしま SDGs 未来博」等のイベントの開催・参加を通じて、地域の脱炭素化の機運を醸成 小売電気事業の「再エネプラン」「CO2 フリープラン」、卒 FIT 電源の買取り、自家消費型太陽光発電設備設置、蓄電池設置・重油からガスへの燃料転換の提案
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> 「再エネプラン」「CO2 フリープラン」の契約数を 2028 年 3 月期までに累計 300 件を達成する(2024 年 7 月時点:175 件) (2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定する)



② 脱炭素経営によるカーボンニュートラルへの貢献

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社から発生する温室効果ガス排出量の削減を率先して行うことで、地域のカーボンニュートラルを促進する <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車保有割合や電気の再生可能エネルギー使用割合の向上等を通じた温室効果ガス排出量の削減 ISO14001 に基づいた環境マネジメント経営の実践
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2024 年 3 月期を基準年度として、温室効果ガス排出量を年 2.7%以上削減する ISO14001 の認証を維持する

③ 従業員が生き生き働ける職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大、ネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」「健康および安全性」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の顧客に寄り添った企業であり続けるために、ワークライフバランスの向上、教育体制の充実等により従業員が生き生き働ける職場を整備する <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種システムの導入等の DX 施策の推進や業務内容の効率化や多能化を通じ休日日数の増加や、女性の活躍推進も念頭に男性育児休暇取得を促進する 各人の業務多能化により組織の柔軟性やワークライフバランスの向上を図るため、各種資格手当や取得費用補助の維持とともに、各種業務マニュアルの整備及び学習機会の拡充を進める
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2028 年 3 月期までに年間休日日数を 120 日以上とする(現在 107 日)(2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定する) 男性育児休暇取得率 100%を維持する(2022 年 3 月期:対象者なし、2023 年 3 月期:20%、2024 年 3 月期:100%) 2028 年 3 月期までに「危険物取扱者乙種 4 類」の資格取得者数を 100%とし、100%を維持する(入社後1年以内の従業員を除く)(2024 年 8 月期時点:89%)

④ 地域のレジリエンス強化への貢献

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「自然災害」「インフラ」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の総合エネルギー企業として、有事の際のエネルギー供給を継続し、地域住民の生活を支えるため、地域のレジリエンス強化に貢献する。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> LP ガスの保安の高度化に特に積極的に取り組んでいることを示す認定制度である「第1号認定 LP ガス事業者」の認定の取得を目指した、広範囲の無線通信が可能な通信技術である LPWA(Low Power, Wide Area)導入率 100%の維持や、ガス警報器の管理の高度化等、高度な保安体制を構築 災害時における地域住民の燃料供給を維持する防災拠点となる中核充填所・中核 SS(セルフサービスステーション)・住民拠点 SS の整備 各防災拠点での防災訓練の強化・定期実施・災害対応商品(ガスヒートポンプ関連商品等)の販売強化等による有事の際の地域レジリエンスの強化
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> LPWA 導入率 100%を維持し、2028 年 3 月期までに「第1号認定 LP ガス事業者」の認定を取得し、維持する 各防災拠点において防災訓練を年 1 回以上実施する(現在は本社と LP ガス供給センターのみ) 防災拠点数を維持する(ガソリスタンド 11 箇所:住民拠点 SS、ガソリスタンド 3 箇所:中核 SS、LP ガス供給センター:中核充填所)

(4) モニタリング

東邦銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。